



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社トミー
 コード番号 7867
 (URL <http://www.tomy.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) 3693 -9033
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	83,274	0.9	4,461	△26.1	4,119	△24.1
16年3月期	82,520	11.9	6,036	422.7	5,426	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,680	△32.8	74	98	65	52	8.0	8.0	4.9			
16年3月期	2,501	—	114	52	—	—	12.7	10.4	6.6			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 4百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 20,367,426株 16年3月期 20,412,098株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	55,507	—	21,320	—	38.4	1,057	93	
16年3月期	47,568	—	20,837	—	43.8	1,012	90	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 20,007,946株 16年3月期 20,410,536株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	3,213	—	△1,366	—	5,392	—	22,566	—
16年3月期	6,141	—	1,448	—	△13,562	—	15,349	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	40,800	—	1,500	—	700	—
通期	89,000	—	5,000	—	2,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 139円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11, 12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社24社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

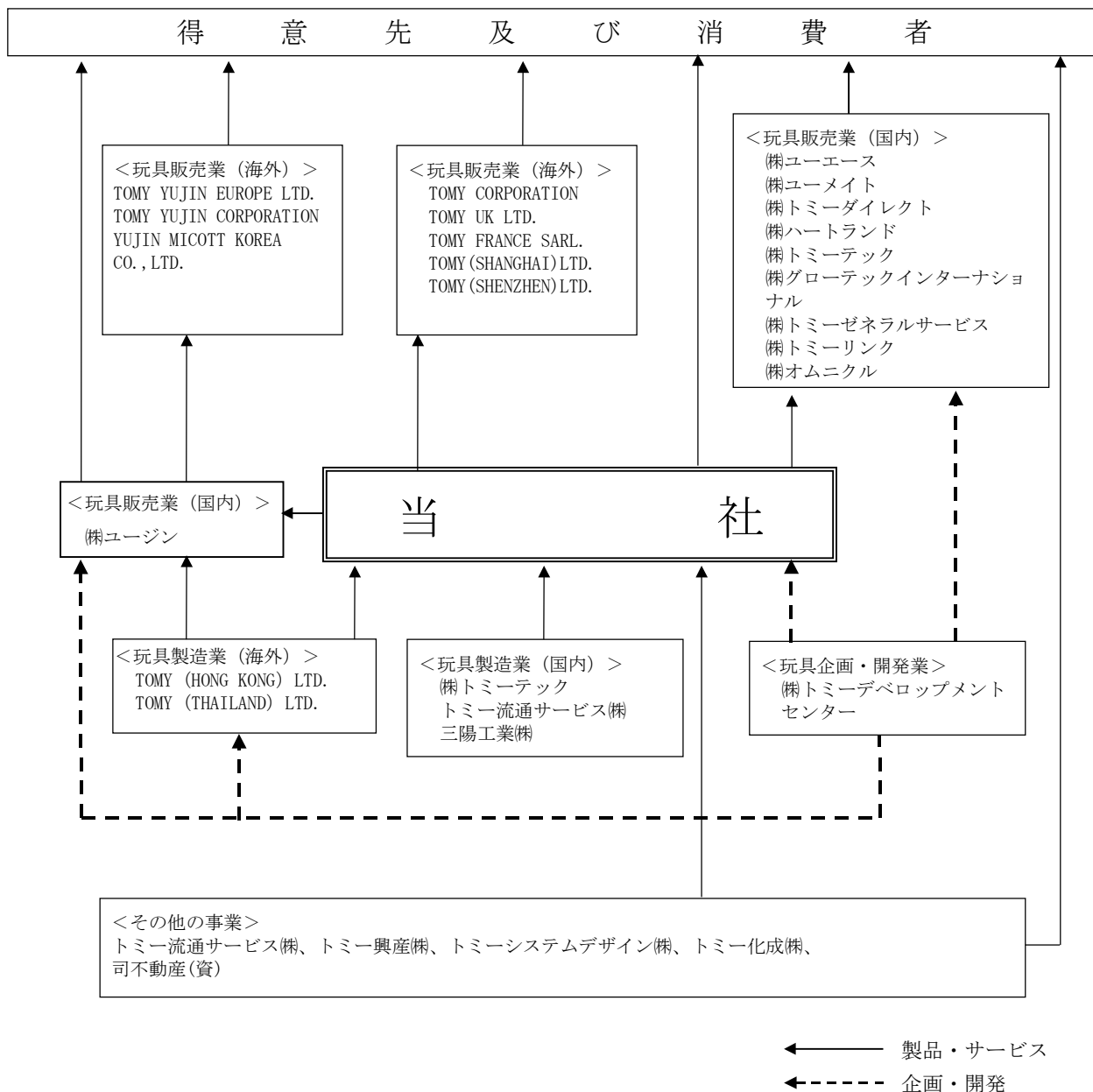
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク、(株)オムニクル
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産（資）
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注) 三陽工業(株)、トミー化成(株)は持分法適用の関連会社、司不動産（資）は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
(株)ユージン	東京都葛飾区	百万円 160	カプセル玩具事業 (カプセル玩具雑 貨類の企画製造 販売)	% 85.9	有	—	—	事務所 建物の 賃貸	—	—
(株)ユーエース	千葉県流山市	100	玩具事業 (玩具の卸販売)	100	〃	—	当社製品の販 売	—	—	(注) 1
(株)トミーデベロッ プメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の企画開 発)	100	〃	—	当社製品の企 画の委託	事務所 建物の 賃貸	—	—
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	100	〃	運 転資 金	当社製品の販 売及びオリジ ナル製品等の 仕入	〃	—	—
(株)トミーダイレク ト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具の輸入販 売)	100	〃	〃	—	〃	—	—
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	〃	—	経営指導料の 受取	—	—	—
トミー流通サービ ス(株)	千葉県流山市	85	玩具事業・その 他の事業 (物流サービス)	100	〃	運 転資 金	当社製品の加 工及び保管・ 運送等の委託	事務所 建物の 賃貸	—	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企画製 造販売)	100	〃	設 備資 金及 び運 転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	—	—
トミー興産(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運 転資 金	当社不動産管 理の委託	〃	—	—
トミーシステムデ ザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (コンピュータ情 報処理及びソフ ト企画)	100	無	—	当社コン ピュータシス テムの開発運 用の委託	〃	—	—
(株)グローテックイ ンターナショナル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	85	有	運 転資 金	経営指導料の 受取	〃	—	(注) 4
(株)トミーゼネラル サービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサー ビス)	100	無	〃	当社製品の アフターサー ビス	〃	—	—
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	〃	〃	経営指導料の 受取	〃	—	—
(株)オムニクル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	有	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
TOMY CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の販売及び販売促進)	100	有	運転資金	ロイヤリテイ の受取	-	-	(注) 5
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	-	〃	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	運転資金	〃	-	-	(注) 6
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (100)	〃	-	-	-	-	(注) 2
TOMY YUJIN CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 20千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (100)	〃	-	-	-	-	(注) 2
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	韓国ウォン 600百万	玩具事業 (玩具類の販売)	74.5 (74.5)	無	-	-	-	-	(注) 2
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサチュイ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	有	-	当社製品の製造等の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトムタニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	〃	-	〃	-	-	(注) 1
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	-	当社製品の販売等の委託	-	-	
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国深セン市	中国元 3,319千	玩具事業 (玩具類の製造・販売)	100 (100)	〃	-	当社製品の製造・販売等の委託	-	-	(注) 2

- (注) 1. (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. () 内は、間接所有割合で内数で表示しております。
3. (株)プレイキングダムは平成16年8月20日付で清算終了しております。
4. (株)グローテックインターナショナルは債務超過会社であり、債務超過額は288百万円であります。
5. TOMY CORPORATIONは債務超過会社であり、債務超過額は545百万円であります。
6. TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,805百万円であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
トミー化成(株)	栃木県下都賀郡壬生町	百万円 50	合成樹脂板の製造販売	40	無	-	-	工場、事務所建物の賃貸	-	-
三陽工業(株)	千葉県野田市	10	玩具類の製造販売	20	〃	-	当社製品の製造等の委託	-	-	-

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「21世紀のおもちゃやとして新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足を、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

① 企業価値経営

顧客、従業員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

② グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

③ ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望まじき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

④ 「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性についても施策を講じ、経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。上記方針に基づき、平成17年3月期は前期比普通配5円増配の1株あたり15円の年間配当を実施する予定です。

3. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした中期経営計画の「利益ある成長」の経営方針に基づき、平成19年3月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益80億円を目標として掲げております。

当社グループは中期的な経営指標として売上高経常利益率を掲げております。グループとして、資産効率を高めながら収益性の向上をさせ、中期的には8%以上を目指し、より一層の効率経営に努めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略、課題

当社は平成16年4月に3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大とともに高い効率性を追求する計画であり、この達成を新たな課題としております。今期に入り中期経営計画達成のため、事業戦略、機能戦略について以下の取り組みを行いました。

(1) 事業戦略

①事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」、「アパレルチーム」、同年12月に株式会社オムニクルを新設いたしました。「デジタルギア事業部」は今話題のデジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、高品質・高機能で実用性の高い遊び心をもったデジタル商品を開発してまいります。「アパレルチーム」は当社が保有する多数の優良なコンテンツを活用し、子供アウター類を中心に遊び心を加えた商品を今秋冬物から投入し、専門店や量販店への拡大を図ってまいります。株式会社オムニクルは当社とラナホールディングス株式会社共同出資による雑貨の企画販売会社であり、当社が保有するトイビジネスのノウハウならびにトミカ・プラレール・黒ひげ危機一発や当社がライセンス許諾を受けているポケットモンスター・ディズニーなど多数の優良なコンテンツと、ラナグループが保有する雑貨ビジネスノウハウを共有することにより、雑貨領域において新規事業基盤を構築します。

②年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA（エイジレスエイジ）プロジェクトチームを事業部門化し、販売ルートの開拓、マーケティング活動を実施しております。「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、特にライフスタイルから発想した「チャッタ」、「お

やすみユメル」、「マモデルモンのたまご」などのエイジレスエイジコンセプト商品を展開しました。

③コンテンツ事業の成功

平成16年10月にポケモン事業部を新設いたしました。株式会社ポケモンを核とした各会社との連携を一層強化し、映画やポケパークなどのイベントに合わせ、グループとして商品プロモーションを行い、ポケモンの世界観を表す商品を消費者に提供してまいります。また、ZOIDSはTVアニメのクオリティをメディアと共同で引き上げ、ZOIDSが独自に持っている生命感のある商材を提供してまいります。既存コンテンツのブラッシュアップとして、トミカは自動車メーカーとのコラボレーション、大人向け商品を中心に「レーステマ」の展開、ブランドCMの製作、また、プラレールは最新技術を活用した新商品の投入などにより更なるブランド価値の向上を図ってまいります。ディズニーは「なかよし」4月号より掲載されている「きららプリンセス」から商品化を進めております。以上のことを通して、強化されたコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、雑貨やアパレルを含むより広い事業領域で回収する体制を構築してまいります。

④ディズニー事業の成功

ディズニー玩具のカテゴリーをより強化するため、トレーディングカードゲームなどの充実を進めました。今後はプリスクール、ぬいぐるみ、ドールによりディズニーらしさを盛り込んだ商品展開を行ってまいります。

⑤北米拡販・中国参入

平成16年度、北米の組織に抜本的な対策を施し、管理業務、マーケティング機能、営業を強化しました。今期はきかんしゃトーマスが60周年ということもあり、さらにトーマスコンテンツに力を入れグローバル市場を攻略してまいります。

また、今後販売拡大が期待できる中国市場においては平成16年9月に「多美玩具貿易（上海）有限公司」を設立し、販売拠点といたしました。今後は代理店と組み、日本の販売戦略である店頭に座標軸をおいた販売戦略を行い、トミカ・プラレール、エアロアールシーを中心に市場の拡大を図ってまいります。

(2) 機能戦略

①販売・流通戦略

営業政策面で組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応するため玩具事業を中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行っております。

②物流戦略

国内物流オペレーション運営業務をアウトソーシングすることにより、トミー流通サービス株式会社をグループ物流の企画会社に改組いたしました。これまで流山、柏などに散在しておりました物流拠点を、平成17年4月に浦安に移管・集中し、効率性を高め、平成17年度より費用削減効果が出てまいります。国内と海外の物流一元化を推進し、本格的なSCM（サプライチェーンマネジメント）の導入を図る基礎ができたと認識しております。

③財務戦略

成長戦略に必要な資金の調達と財務体質の強化を図るため、平成16年6月に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、70億円調達いたしました。また、資本構成の最適化および財務リスクの低減のための施策を実施しております。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

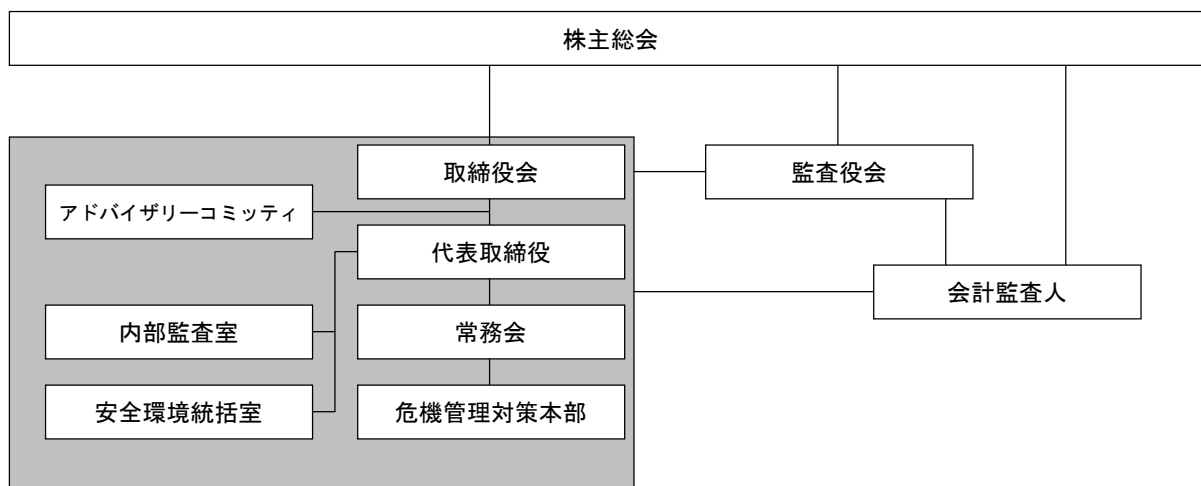
当社は株主、顧客、取引先、社会、従業員等のステークホルダーの信頼に応え、透明性の高い健全な経営を実現することを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、経営チェック機能の強化、リスク管理体制ならびに適時・適切な情報提供等、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ア) 当社は監査役制度を導入しています。
- イ) 取締役および監査役の体制は取締役8名、監査役3名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）であります。
- ウ) 取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しております。
- エ) 常務会を当社グループの業務運営管理を円滑に行うため、月1回以上開催し、重要な業務の執行、コンプライアンス、リスク管理等についての審議、対応を行っております。（メンバーは社長以下常勤取締役及び常勤監査役）
- オ) 取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるアドバイザリー・コミッティーがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。（メンバーは社長以下最高財務責任者、社外取締役2名、監査役3人が中心メンバーで必要に応じて外部の専門家の意見を受けることもあります。）
- カ) 執行役員制度を導入しており、取締役会の方針・戦略・監督のもと、業務執行に専念し、責任と役割の明確化、意思決定の迅速化を進めております。
- キ) 社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門が適正に業務を遂行しているか監査を行うとともに、監査役・会計監査人・内部監査室が互いに連携し、会社の内部統制状況を監視しております。また、安全環境統括室において、商品の事故・安全情報の分析、迅速な安全対策の策定・実施、商品の開発・生産・販売の全プロセスでの見直し等、商品の安全性確保のための諸施策を行っております。
- ク) 当社グループ全体のリスク管理につきましては、リスク顕在化の未然防止に努めるとともに、危機発生時には速やかに危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策の決定・実施、そして、再発防止策の実施を行います。

《経営管理組織体制》



当社の会計監査については、あずさ監査法人が株主総会にて選任され、効率的に監査を実施しています。会計監査を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 金子 寛人 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 水谷 英滋 あずさ監査法人

(3) 役員報酬等・監査報酬

〈役員報酬等〉

取締役を支払った報酬164百万円

監査役を支払った報酬32百万円

上記金額には、利益処分による役員賞与及び役員退職慰労金が含まれております。

〈監査報酬〉

監査契約に基づく監査報告書に係る報酬26百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

記載すべき利害関係はありません。社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っています。

- ・経営者として経験が豊富であり、国際的で、大所高所な立場にたつて公平な観点からものを見ることができる人物。

(5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年8月のポケットモンスターぬいぐるみの一部商品回収・検針検査に関しましては、製造委託先の工場管理体制の強化ならびに当社グループ全体の商品検査体制の見直しを行ない、再発防止に向け全社をあげて取り組んでおり、従来以上により安全で高品質な商品を消費者の皆様提供してまいります。

内部統制の徹底を図るため、社内規程類の全面的な見直し、経営リスク管理体制・内部情報管理体制の整備、個人情報保護法対応を中心とした情報セキュリティ対策等を推進し、コンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるため、情報の適時開示の更なる徹底に努めるとともに、ホームページ等での開示情報の充実、IR活動の拡充を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(全般の状況)

当期における日本経済は前半は輸出の増加などによる企業収益の改善や設備投資の拡大を背景に回復基調で推移してまいりましたが、後半には原油・素材価格の高騰や輸出の鈍化もあり停滞傾向となりました。個人消費については本格的な雇用回復や所得の増加にまではいたりませんでした。このような中、玩具業界は全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移いたしました。業界・市場環境が厳しいなか、当社は当期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、ポケモン事業もメディアミックス戦略を継続し、グループとして商品展開を行い、玩具から雑貨にいたるまで、マーケティング、商品開発などの強化を図ってまいりました。さらに今後の成長の鍵となるトイ周辺事業拡大策の一つとして、ゲームソフト分野でのコンテンツ力・プロモーションの強化、ガチャ事業の積極展開等を行ないました。一方、海外販売子会社のTOMY CORPORATION、TOMY FRANCE SARL. の不振等により、海外売上高は減少しました。

以上により、当期は国内事業は総じて好調でしたが、海外での販売不振などにより、売上高は83,274百万円（前期比0.9%増）となりました。利益面では、当社単体での原価改善はありましたが、米国等の不振により原価率が悪化し、また、将来を見据えた戦略投資（研究開発）を進めた結果、販売管理費が増加したことにより、営業利益は4,461百万円（同26.1%減）、経常利益は4,119百万円（同24.1%減）となりました。TOMY FRANCE SARL. での合理化費用・トミー流通サービス株式会社での物流コストの大幅削減につながる子会社事業再構築費用約160百万円、「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品回収・検針検査費用200百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益も1,680百万円（同32.8%減）となりました。

(セグメント別の状況～事業別)

① 玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールは企画の拡充や売場の再整備、TVコマーシャルの活用などにより、トミカワールドの新シリーズ「トミカ峠やまみちドライブ」などを中心に売上が堅調に推移しました。ポケットモンスター関連商品は、前期からの人気継続や映画のヒットに加え、グループとして商品のプロモーションを行い、玩具から雑貨にいたるまで売上が大きく伸びました。また、ディズニー関連商品の売上もプリンセスシリーズ、トイストーリーなどが堅調に推移し、雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、引き続き堅調に推移しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトは今期も人気を持続し、ほぼ前期なみの水準を確保することができました。

この結果、玩具事業全体の売上高は80,956百万円（前期比1.2%増）となりました。

② その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は2,317百万円（前期比8.6%減）となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

① 日本

定番商品の主力であるトミカ、プラレールや、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に寄与しました。また、ポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、年末発売したエアロアールシーも好調に推移し、売上高は64,299百万円（前期比3.2%増）となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

トーマスプラレールが好調に推移したものの、「マイクロベビー」などの不振により、売上高は12,831百万円（前期比0.6%増）となりました。

③ 北米

マイクロシリーズの女儿向け既存商品「マイクロペット」などが需給予測の精度を欠くとともに商品切り替え時期と相俟って売上が大幅に減少し、トーマスプラレール、トーマスプリスクールが大幅に増加するものの、売上高は3,197百万円（前期比27.3%減）となりました。

④ アジア（香港、タイ）

オセアニアにおけるテレビ放映終了により、ゾイドなどの売上が減少し、ディズニー、トーマスプラレールが大幅に増加したにもかかわらず、売上高は2,945百万円（前期比4.0%減）となりました。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円，%）

	17年3月期		16年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
玩具事業	80,956	97.2	79,984	96.9	972	1.2
その他の事業	2,317	2.8	2,535	3.1	△218	△8.6
合計	83,274	100.0	82,520	100.0	754	0.9
日本	64,299	77.3	62,293	75.5	2,005	3.2
欧州	12,831	15.4	12,761	15.5	70	0.6
北米	3,197	3.8	4,397	5.3	△1,200	△27.3
アジア	2,945	3.5	3,067	3.7	△122	△4.0
合計	83,274	100.0	82,520	100.0	754	0.9

(2) 次期の業績見通し

平成17年度につきましては、中期経営計画の2期目として、コンテンツ事業の更なる拡充や海外事業の再構築を図り、利益ある成長の実現を目指してまいります。

売上面では、定番商品のトミカについては、大人向け商品を中心に「レーステマ」を展開し、プラレールは「サウンドスチームプラレール」などの新商品投入や什器を中心とする売場整備により、安定的な売上増を見込んでおります。ポケモン関連商品については、映画やポケパークなどのイベントに合わせ、グループとして商品のプロモーションを行い、ポケモンの世界観を表す商品を消費者に提供してまいります。また、ディズニー商品についても、プリスクール、ぬいぐるみ、ドールによりディズニーらしさを盛り込んだ商品展開を行うことにより、売上の増加を予想しております。このほか、ゾイドはTVアニメ「ゾイドジェネシス」の最大活用により、玩具、雑貨、ゲームソフトなどの売上の伸びが見込まれます。さらに、人気キャラクター「ナルト」のゲームソフトは任天堂新型ゲーム機「Nintendo DS」用ソフトを発売いたします。また、昨年末発売したエアロアールシーを本年はグローバルに展開してまいります。

以上により、連結売上高は89,000百万円（前期比6.9%増）と予想しております。

売上原価面では、引き続き製品原価の削減の努力をしますが、原油高による部材コスト高騰などの不透明性を考慮し、原価率は若干高めに見込んでおります。また、販売費及び一般管理費については将来を見据えた戦略投資を推進することにより、広告宣伝費、研究開発費は増加すると見ており、営業利益は5,500百万円（同23.3%増）、経常利益は5,000百万円（同21.4%増）、当期純利益は2,800百万円（同66.6%増）と予想しております。

<次期の業績見通し>

(単位：百万円，%)

	18年3月期（予想）		17年3月期（実績）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	89,000	100.0	83,274	100.0	5,725	6.9
営業利益	5,500	6.2	4,461	5.4	1,038	23.3
経常利益	5,000	5.6	4,119	4.9	880	21.4
当期純利益	2,800	3.1	1,680	2.0	1,119	66.6

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
資産合計	55,507	47,568	7,939
負債合計	33,819	26,463	7,356
資本合計	21,320	20,837	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,213	6,141	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	1,448	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,392	△13,562	18,955
現金及び現金同等物の期末残高	22,566	15,349	7,217

① 当期末の資産、負債、資本の概況

資産及び負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債発行による7,000百万円の資金調達により、現金及び預金が7,221百万円増加したことなどから、資産は7,939百万円の増加となり、また負債は7,356百万円の増加となりました。

資本につきましては、当期純利益が1,680百万円となりましたが、自己株式726百万円の取得などにより482百万円の増加となりました。

② 当期のキャッシュ・フロー状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し485百万円減少して3,679百万円となったことや、売上債権の増加額が1,243百万円（前期比687百万円増）となったことにより、前期より2,928百万円減少して3,213百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（主に金型）の取得による支出が前期より578百万円減少し1,136百万円となったことや、有価証券の売却による収入が前期より3,312百万円減少して1,064百万円となったことなどにより、前期の1,448百万円の収入から2,815百万円減少して1,336百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行により7,000百万円を調達したことにより、自己株式の取得726百万円や長期借入金の返済613百万円の支出を差し引いた結果、前期13,562百万円の支出から当期は5,392百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ7,217百万円増加して22,566百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
株主資本比率 (%)	38.4	43.8	32.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.3	86.0	31.2
債務償還年数 (年)	3.5	1.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	21.8	10.7

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定製品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、特定製品や特定キャラクターの依存度を低減すべく、製品ラインナップの充実、複数キャラクターの同時展開等の施策を実施しておりますが、特定製品や特定キャラクターの想定以上のヒットや、人気の失速等の場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節変動について

当社グループの主力である玩具事業は、例年、クリスマスのある12月に向けて収益が伸びる傾向にあります。当社グループでは、これらのシーズン以外においても、魅力ある製品を逐次市場投入することにより、業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと考えております。

(3) 当社の主要な取引先について

当社グループは、売上高の10%強を日本トイザラス株式会社へ販売しております。同社との取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	平成17年3月期		平成16年3月期	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス株式会社	11,991	14.4	11,227	13.6

(4) 製品の自主回収について

当社グループは、平成16年2月の「トミカマグナムパトローラー」の自主回収、平成16年8月の「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品自主回収・検針検査により、特別損失を計上しております。当社としては、このような自主回収が発生しないよう、製品の安全性の確認については、なお一層の徹底を図る方針ですが、今後このような事態が再発した場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外市場においても生産、販売の両面で積極的に展開してきており、当期の連結売上高に占める海外売上高比率は24.4%となっております。また、当社の海外拠点は平成17年3月末現在10社あり、今後も海外市場の成長性等を見極めながら、為替リスクの低減に十分留意しつつ、海外事業を推進していく所存です。しかしながら、各国には、固有の政治経済状況、商習慣、法規制、訴訟制度等固有のカントリーリスクや、為替相場の変動リスクがあるため、これらの影響により、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営上の重要な契約について

当社グループは、株式会社オリエンタルランドとスポンサー契約を結ぶなど経営上重要な契約を締結しています。しかしながら、今後何等かの理由で契約が継続できない場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			22,578		15,357	
2. 受取手形及び売掛金	※4		11,543		10,134	
3. 有価証券			565		565	
4. たな卸資産			6,595		5,520	
5. 繰延税金資産			1,420		1,455	
6. その他			2,417		3,828	
貸倒引当金			△208		△256	
流動資産合計			44,912	81.0	36,606	77.0
8,306						
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,154		6,594		
減価償却累計額		3,985	2,168	4,199	2,394	
(2) 機械装置及び運搬具		1,921		2,026		
減価償却累計額		1,638	283	1,643	383	
(3) 工具器具備品		20,210		19,674		
減価償却累計額		18,411	1,798	17,618	2,055	
(4) 土地	※1,2		3,409		3,411	
(5) 建設仮勘定			133		36	
有形固定資産合計			7,793	14.0	8,281	17.4
△488						
2. 無形固定資産			337	0.6	255	0.5
82						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		1,018		1,215	
(2) 繰延税金資産			704		520	
(3) その他			805		742	
貸倒引当金			△88		△73	
投資その他の資産合計			2,440	4.4	2,404	5.1
35						
固定資産合計			10,571	19.0	10,941	23.0
△370						
III. 繰延資産						
1. 社債発行費			24		20	
繰延資産合計			24	0.0	20	0.0
3						
資産合計			55,507	100.0	47,568	100.0
7,939						

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,448		3,731		
2. 短期借入金	※2	4,451		4,407		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,410		550		
4. 未払金		3,844		3,800		
5. 未払費用		2,757		2,868		
6. 未払法人税等		1,742		328		
7. 返品調整引当金		141		195		
8. 製品自主回収引当金		248		404		
9. 新株引受権		16		16		
10. その他		621		1,737		
流動負債合計		20,682	37.2	18,040	37.9	2,642
II. 固定負債						
1. 社債		2,000		2,000		
2. 新株予約権付社債		7,000		—		
3. 長期借入金	※2	1,224		3,697		
4. 再評価に係る繰延税金負債	※1	17		17		
5. 退職給付引当金		1,152		1,079		
6. 役員退職慰労引当金		489		436		
7. その他		1,253		1,191		
固定負債合計		13,137	23.7	8,422	17.7	4,714
負債合計		33,819	60.9	26,463	55.6	7,356
(少数株主持分)						
少数株主持分		367	0.7	267	0.6	100
(資本の部)						
I. 資本金	※5	2,989	5.4	2,989	6.3	—
II. 資本剰余金		2,936	5.3	2,936	6.1	—
III. 利益剰余金		17,759	31.9	16,533	34.7	1,226
IV. 土地再評価差額金	※1	25	0.1	25	0.1	—
V. その他有価証券評価差額金		135	0.2	135	0.3	0
VI. 為替換算調整勘定		△1,789	△3.2	△1,770	△3.7	△18
VII. 自己株式	※6	△738	△1.3	△12	△0.0	△726
資本合計		21,320	38.4	20,837	43.8	482
負債、少数株主持分及び資本合計		55,507	100.0	47,568	100.0	7,939

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			83,274	100.0	82,520	100.0	754	
II. 売上原価	※1		52,117	62.6	50,939	61.7	1,177	
売上総利益			31,156	37.4	31,580	38.3	△423	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		1,540			1,429			
2. 保管料		1,144			1,069			
3. 広告費		8,269			8,285			
4. 貸倒引当金繰入額		27			52			
5. 減価償却費		406			404			
6. 役員報酬		363			353			
7. 従業員給与手当		6,884			6,742			
8. 退職給付費用		448			349			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		77			64			
10. 研究開発費	※1	2,009			1,662			
11. 支払手数料		1,138			1,060			
12. その他		4,384	26,695	32.0	4,069	25,543	31.0	1,152
営業利益			4,461	5.4	6,036	7.3	△1,575	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		20			29			
2. 受取配当金		7			12			
3. 投資有価証券売却益		0			14			
4. その他		165	194	0.2	186	244	0.3	△50
V. 営業外費用								
1. 支払利息		195			285			
2. 売上割引		135			173			
3. 手形売却損		14			20			
4. 社債発行費償却		25			19			
5. 為替差損		104			223			
6. その他		61	535	0.7	131	854	1.0	△318
経常利益			4,119	4.9	5,426	6.6	△1,307	

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	12		2		
2. 貸倒引当金戻入益		3		29		
3. 持分変動利益		24		—		
4. その他		2	43	20	52	0.1
4. その他						△8
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損		1		—		
2. 固定資産除却損	※3	50		32		
3. 投資有価証券評価損		64		18		
4. 建物等取壊関連費用		—		183		
5. 製品自主回収費用		200		1,000		
6. 子会社事業再構築費用		160		—		
7. その他		7	483	79	1,314	0.6
7. その他						△830
税金等調整前当期純利益			3,679		4,165	4.4
税金等調整前当期純利益						△485
法人税、住民税及び事業税		2,098		839		
法人税等調整額		△144	1,953	776	1,616	2.3
法人税等調整額						336
少数株主利益 (控除)			46		46	0.1
少数株主利益 (控除)						△0
当期純利益			1,680		2,501	2.0
当期純利益						△821

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936	—
II. 資本剰余金期末残高			2,936		2,936	—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			16,533		14,078	2,455
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,680		2,501		
2. 連結会社減少に伴う剰余金増加高		3	1,683	—	2,501	△818
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		306		—		
2. 役員賞与		150	457	46	46	410
IV. 利益剰余金期末残高			17,759		16,533	1,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		3,679	4,165	
減価償却費		1,541	2,256	
有形固定資産除却損		50	32	
有形固定資産売却損益		△10	△0	
繰延資産償却額		25	19	
貸倒引当金の増減額 (減少額△)		△38	8	
退職給付引当金の増減額 (減少額△)		71	107	
受取利息及び受取配当金		△27	△42	
支払利息		195	285	
投資有価証券売却損益		△0	△13	
投資有価証券評価損		64	18	
売上債権の増減額 (増加額△)		△1,243	△555	
たな卸資産の増減額 (増加額△)		△962	△313	
未収入金の増減額 (増加額△)		344	158	
前払費用の増減額 (増加額△)		126	213	
長期前払費用の増加額		△37	△305	
仕入債務の増減額 (減少額△)		616	△349	
未払金の増減額 (減少額△)		132	△254	
未払費用の増減額 (減少額△)		△111	1,195	
預り保証金の増減額 (減少額△)		34	△119	
その他		△308	722	
小計		4,142	7,230	△3,087
利息及び配当金の受取額		27	43	
利息の支払額		△226	△282	
法人税等の支払額		△729	△850	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,213	6,141	△2,928

		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出		△1,064	△1,598	
有価証券の売却による収入		1,064	4,377	
有形固定資産の取得による支出		△1,136	△1,714	
有形固定資産の売却による収入		28	50	
無形固定資産の取得による支出		△240	△68	
投資有価証券の取得による支出		△2	△86	
投資有価証券の売却による収入		6	604	
その他		△23	△115	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,366	1,448	△2,815
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額 (減少額△)		△33	△4,749	
長期借入れによる収入		—	600	
長期借入金の返済による支出		△613	△349	
社債の発行による収入		7,000	800	
転換社債の償還による支出		—	△9,965	
少数株主からの払込		92	108	
配当金の支払額		△307	△3	
自己株式の取得		△726	△4	
その他		△20	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,392	△13,562	18,955
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△92	△191	98
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少額△)		7,146	△6,163	13,310
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,349	21,513	△6,163
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		107	—	107
VIII. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		△36	—	△36
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	22,566	15,349	7,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、 ㈱トミーテック、㈱ハートランド、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)主な非連結子会社名 _____</p> <p>(ニ)当連結会計年度より連結 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. ㈱オムニクル (連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、当社子会社である㈱ユージンが同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。 TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD. 及び㈱オムニクルは、当期新設の連結子会社であります。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、 トミー流通サービス㈱、 ㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)主な非連結子会社名 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、平成16年3月11日に設立したものの、営業開始時期は平成16年4月であり、またその総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、その総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しております。</p> <p>(ニ) _____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ホ)当連結会計年度より除外 ㈱プレイキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。	(ホ) —————
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱及びトミー化成㈱の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱及びYUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。	連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. なお、トミー興産㈱、㈱トミーテック、トミーシステムデザイン㈱は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	(イ) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。	(イ) 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理していましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>(ホ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純利益が404百万円減少しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、 通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の 借入金等 (ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減 のため、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、 ヘッジ効果を検証しております。ただし、 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・ 利率・期間等の重要な条件が同一の場合 はヘッジ効果が極めて高いことから、 ヘッジ有効性の評価は省略しております。	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却については、5年間 で均等償却し、少額のもの発生時に一括 償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に 確定した利益処分又は損失処理に基づいて おります。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、総資産額の5/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」は1,699百万円であります。</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、50百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p>																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,458</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,750</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	2,227	<u>計</u>	<u>2,458</u>	一年以内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	<u>計</u>	<u>1,750</u>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,511</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,750</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	725百万円	土地	2,786	<u>計</u>	<u>3,511</u>	短期借入金	556百万円	一年以内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	<u>計</u>	<u>2,750</u>
建物及び構築物	231百万円																										
土地	2,227																										
<u>計</u>	<u>2,458</u>																										
一年以内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
<u>計</u>	<u>1,750</u>																										
建物及び構築物	725百万円																										
土地	2,786																										
<u>計</u>	<u>3,511</u>																										
短期借入金	556百万円																										
一年以内返済予定長期借入金	168																										
長期借入金	2,026																										
<u>計</u>	<u>2,750</u>																										
<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 90百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関係会社に対する資産</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 219百万円</p>																										
<p>※4. 受取手形割引高 83百万円</p>	<p>※4. 受取手形割引高 439百万円</p>																										
<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>	<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>																										
<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 411,353株</p>	<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,763株</p>																										

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 398 778 542"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 398 1433 542"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,519百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,116百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 0 <hr/> 計 12	※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具備品 0 <hr/> 計 2
※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 12百万円 工具器具備品 21 機械装置及び運搬具 16 <hr/> 計 50	※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 15百万円 工具器具備品 15 その他 1 <hr/> 計 32

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	22,578百万円
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	0
預入期間が3か月を超える定期預金	△12
預金及び現金同等物	<u>22,566</u>
	現金及び預金勘定
	15,357百万円
	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)
	0
	預入期間が3か月を超える定期預金
	△9
	<u>15,349</u>

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,691	908	783	機械装置及び運搬具	174	106	68	無形固定資産	1	1	0	合計	1,867	1,015	851	1年以内	753百万円	1年超	480	合計	1,233百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	802百万円	支払利息相当額	24百万円	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">646</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	646	215	431	機械装置及び運搬具	161	54	107	合計	808	270	538	1年以内	237百万円	1年超	301	合計	538百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	1,691	908	783																																																														
機械装置及び運搬具	174	106	68																																																														
無形固定資産	1	1	0																																																														
合計	1,867	1,015	851																																																														
1年以内	753百万円																																																																
1年超	480																																																																
合計	1,233百万円																																																																
支払リース料	560百万円																																																																
減価償却費相当額	802百万円																																																																
支払利息相当額	24百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	2																																																																
合計	3百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	646	215	431																																																														
機械装置及び運搬具	161	54	107																																																														
合計	808	270	538																																																														
1年以内	237百万円																																																																
1年超	301																																																																
合計	538百万円																																																																
支払リース料	141百万円																																																																
減価償却費相当額	141百万円																																																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
時価が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	222	461	239	583	810	226
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	222	461	239	583	810	226
時価が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	362	350	△11	0	0	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	362	350	△11	0	0	△0
	合計	584	812	227	583	810	226

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
6	0	0	2,008	17	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	499	499
社債	10	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	106	186
マネー・マネージメント・ファン ド	0	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について64百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度（平成17年3月31日）					前連結会計年度（平成16年3月31日）				
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券										
① 債券										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券										
① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	10	—	—	10	—	—	—	—	—
③ その他	564	—	—	—	564	564	—	—	—	564
合計	564	10	—	—	574	564	—	—	—	564

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払い等に充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション、通貨スワップ取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

④ 退職給付

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,324</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,152</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成17年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は142百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は43百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,476百万円	年金資産	151	未積立退職給付債務	△1,324	未認識数理計算上の差異	172	退職給付引当金の額	△1,152	年金資産残高	3,777百万円	勤務費用の額	208	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△4	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	21	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,245</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,079</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成16年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は140百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は37百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,406百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	△1,245	会計基準変更時差異の未処理額	28	未認識数理計算上の差異	137	退職給付引当金の額	△1,079	年金資産残高	3,239百万円	勤務費用の額	129	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△3	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	6
退職給付債務	△1,476百万円																																														
年金資産	151																																														
未積立退職給付債務	△1,324																																														
未認識数理計算上の差異	172																																														
退職給付引当金の額	△1,152																																														
年金資産残高	3,777百万円																																														
勤務費用の額	208																																														
利息費用の額	24																																														
期待運用収益(△)	△4																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	28																																														
数理計算上の差異の費用処理額	21																																														
退職給付債務	△1,406百万円																																														
年金資産	160																																														
未積立退職給付債務	△1,245																																														
会計基準変更時差異の未処理額	28																																														
未認識数理計算上の差異	137																																														
退職給付引当金の額	△1,079																																														
年金資産残高	3,239百万円																																														
勤務費用の額	129																																														
利息費用の額	24																																														
期待運用収益(△)	△3																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	28																																														
数理計算上の差異の費用処理額	6																																														

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行なった結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。また、期待運用収益率につきましても、昨今の市場環境等を考慮し、4.0%から2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

⑤ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
棚卸資産評価損	236百万円	棚卸資産評価損	141百万円
貸倒引当金	60	貸倒引当金	55
未払事業税	145	未払事業税	30
未払賞与	452	未払賞与	463
退職給付引当金	453	退職給付引当金	399
役員退職慰労引当金	182	役員退職慰労引当金	159
棚卸資産未実現利益消去	116	棚卸資産未実現利益消去	94
繰越欠損金	1,321	繰越欠損金	838
減価償却費	86	減価償却費	135
投資有価証券評価損	240	投資有価証券評価損	214
製品自主回収引当金	100	製品自主回収引当金	163
その他	581	その他	641
繰延税金資産小計	3,979	繰延税金資産小計	3,338
評価性引当額	△1,532	評価性引当額	△1,045
繰延税金資産合計	2,447	繰延税金資産合計	2,293
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△191百万円	固定資産圧縮積立金	△192百万円
子会社留保利益金	△16	子会社留保利益金	△10
再評価に係る繰延税金負債	△17	再評価に係る繰延税金負債	△17
その他有価証券評価差額金	△91	その他有価証券評価差額金	△91
その他	△22	その他	△23
繰延税金負債合計	△340	繰延税金負債合計	△335
繰延税金資産の純額	2,107	繰延税金資産の純額	1,957
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,420百万円	流動資産－繰延税金資産	1,455百万円
固定資産－繰延税金資産	704	固定資産－繰延税金資産	520
固定負債－再評価に係る繰 延税金負債	△17	固定負債－再評価に係る繰 延税金負債	△17

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.4
外国税額控除等による影響額	△4.2	外国税額控除等による影響額	△2.8
子会社からの受取配当金の消去	0.8	子会社からの受取配当金の消去	2.1
評価性引当額増減	11.4	評価性引当額増減	△4.1
外国子会社との税率差異	1.1	外国子会社との税率差異	△0.9
未実現利益消去に伴う影響額	0.8	未実現利益消去に伴う影響額	△1.6
税率変更による繰延税金修正	—	税率変更による繰延税金修正	0.9
その他	1.0	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	53.1	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	38.8

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,478	4,001	37,479	18,027	55,507
減価償却費	1,389	86	1,475	65	1,541
資本的支出	1,154	46	1,201	87	1,289

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	—
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営業費用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営業利益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,626	4,434	36,060	11,507	47,568
減価償却費	2,091	97	2,189	67	2,256
資本的支出	1,643	43	1,686	27	1,714

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) その他の事業……………運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,700百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度18,990百万円、前連結会計年度12,516百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461
II. 資産	31,526	6,250	1,502	6,683	45,963	9,544	55,507

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,293	12,761	3,067	4,397	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	40	12,221	0	16,363	(16,363)	—
計	66,394	12,801	15,289	4,398	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	15,295	4,381	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	(6)	17	7,540	(1,503)	6,036
II. 資産	28,523	5,117	4,972	1,104	39,717	7,850	47,568

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国(前連結会計年度はその他)

アジア：香港、タイ

その他：北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,700百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度18,990百万円、前連結会計年度12,516百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、その他を北米としております。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	16.3	4.2	3.8	24.4

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,375	7,872	21,248
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	82,520
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	16.2	9.5	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：北米、香港等(前連結会計年度)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、当連結会計年度において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引 賃借料	29	-	-
役員	吉成外史	-	-	当社監査役	直接 0.1%	-	-	営業取引 支払手数料	2	-	-

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
 支払手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引 賃借料	29	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオーカレッジ株式会社	東京都新宿区	45	教育・研修事業等	直接 0.0%	あり	当社社員の専門教育	営業取引 教育費	2	-	-

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
 シーエフオーカレッジ(株)は、当社前取締役役落合稔（平成15年6月26日付で退任）が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
 教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,057.93円	1株当たり純資産額	1,012.90円
1株当たり当期純利益	74.98円	1株当たり当期純利益	114.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	1,680百万円	2,501百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	153百万円	164百万円
普通株式に係る当期純利益	1,527百万円	2,337百万円
普通株式の期中平均株式数	20,367,426株	20,412,098株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	2,940,065株	－株
うち新株予約権付社債	2,873,655株	－株
うち新株予約権	66,410株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、当該合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年7月上旬 合併契約の締結 平成17年8月下旬 臨時株主総会(両社) 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>	<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <p>1. 発行総額 70億円</p> <p>2. 払込期日 2004年6月23日</p> <p>3. 新株予約権の個数 7,000個</p> <p>4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。</p> <p>5. 発行価額 社債額面金額の100%（本社債額面金額100円）</p> <p>6. 利率 本社債に利息は付さない</p> <p>7. 償還期限 2009年3月31日</p> <p>8. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（3）記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は当初1,882円とする。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役) 取締役 真下 修(現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立</p> <p>平成17年9月1日（予定）</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース 事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>	

5. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
玩具事業	7,272	100.0	7,539	100.0	△266	△3.5
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	7,272	100.0	7,539	100.0	△266	△3.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
玩具事業	573	20	463	20	109	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	573	20	463	20	109	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
玩具事業	80,956	97.2	79,984	96.9	972	1.2
その他事業	2,317	2.8	2,535	3.1	△218	△8.6
合計	83,274	100.0	82,520	100.0	754	0.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス㈱	11,991	14.4	11,227	13.6